

景況レポート

(5月分・情報連絡員80名)

景況は依然として低調に推移

～原材料の高騰により製造業が悪化に転じる～

【概況】5月分の県内景況は、前年同月と比較して、景況が「好転」したとする向きが15.2%（前月調査15.0%）、「悪化」が40.5%（同41.3%）で、業界全体のDI値は-25.3となり、前月調査と比較して1.0ポイント上回った。

内訳として、製造業全体のDI値は-25.0となり、前月調査と比較して12.5ポイント下回った。非製造業全体のDI値は-25.6となり、前月調査と比較して9.9ポイント上回った。

非製造業は、前月調査と比較してやや持ち直しており、消費税増税の影響について、駆け込み需要による反動減は予想の範囲内だったという報告や、落ち込み幅が縮小しているという報告が見られた。

一方、製造業では、一部の業界を除いて消費税増税前の駆け込み需要による反動減や原材料費等のコスト高が響き、前月調査と比較して売上や収益状況が悪化した。

また、消費者の購買意欲の低下を懸念する声や、低価格競争により利益の確保が困難になっている報告も見られることから、来月以降の景気動向を注視していく必要がある。

(回答数：80名 回答率：100%)

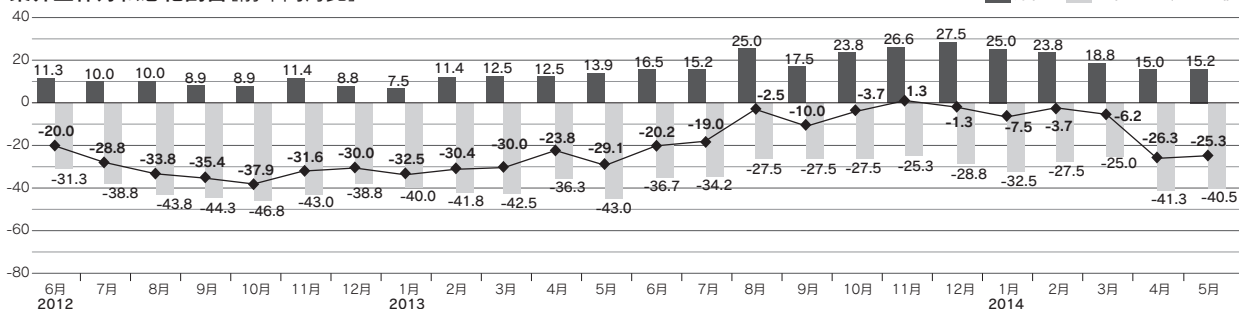
項目	業界の景況	売上高	販売価格	取引条件	資金繰り	雇用人員
製造業	☔	☁	☁	☁	☔	☁
非製造業	☔	☔	☁	☔	☔	☁

【凡例】
 ☀ 快晴 30以上
 ☁ 晴れ 10以上 30未満
 ☁ 曇り △10以上 10未満
 ☔ 雨 △30超 △10未満
 ☔ 雷雨 △30以下

【天気図の見方】前年同月比のDI値をもとに作成しています。

※DI値とは、Diffusion Index（ディフュージョン・インデックス）の略で、増加（好転）したとする企業割合から、減少（悪化）したとする企業割合を差し引いた値です。

業界全体好転悪化割合〔前年同月比〕

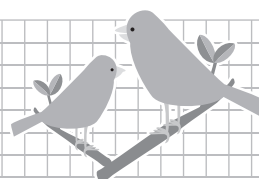


業界の声

- 食料品 (味噌醤油)** 4月の出荷量は、消費税増税前の駆け込み需要の反動減により、前年同月比で味噌が74.4%、醤油が78.8%と低調に推移した。
- 繊維製品** 引き合いは増加傾向にあるが、消費税増税の影響により経費が上昇しているため、総体的に景気の回復感はない状況となっている。
- 木材・木製品 (一般製材)** 原木仕入量は、5,937㎡(前期3,452㎡)となり前期比2,485㎡の増加、原木消費量は、9,506㎡(同7,677㎡)で同比1,829㎡の増加となった。また、製品売上数量は、3,079㎡(同2,752㎡)で同比327㎡の増加となった。なお、製品売上数量が増加していることに伴い、原木の安定確保が課題となっている。
- 木材・木製品 (素材生産)** 消費税増税前の駆け込み需要の反動により、荷動きが悪くなると予測していたが、前年同月と比べ好調に推移した。
- 印刷** 昨年夏以降の電気料金の値上げが大きな負担になっているほか、消費税率引き上げに伴う料金改定や円安による諸材料の値上げが進んでおり、総体的に景気が回復しているという実感はない。(中央地区)
- 窯業・土石 (生コンクリート)** 5月の出荷数量は前年同月比108.3%となった。現在、地区ごとに価格の上昇が見られ、一部地区においては原材料費の値上がり分等を価格転嫁できない状況となっている。そのため、今後は地区ごとに価格差が広がると予測している。
- 鉄鋼・金属 (機械金属)** 前月同様に新規受注が減少しているが、見積件数は確保できているため、発注に結びつくことを期待したい。
- 一般機械** 受注面は、前年同月比で増加傾向にあるが、単価や納期面など取引条件は依然として厳しい状況となっている。
- その他の製造業 (漆器)** 売上は前年同月比でほぼ横這いであり、消費税増税の影響は感じられない状況となっている。今後開催される国民文化祭のプレイベントや様々な企画展等による活性化を期待している。

卸売(商業卸)	消費税増税前の駆け込み需要の反動により前年同月比で売上が減少している。また、今後の消費者の購買意欲低下を懸念している。
小売 (自動車販売)	5月の新車販売台数は、登録自動車が1,621台(前年同月比89.9%)、軽自動車が2,229台(同99.7%)となり、合計3,850台(同95.3%)であった。なお、前月に比べて、消費税増税前の駆け込み需要の反動減による落ち込み幅は小さくなっている。
小売 (石油販売)	県外企業や大型小売店に併設している安価なガソリンスタンドの影響により、低価格競争が激化しているため、利益を確保できず苦戦を強いられている。
小売 (クレジット)	消費税増税の影響により、家電や家具等の販売数量が減少に転じ、婦人服などの衣料関連商品も売上が不振であった。
商店街	5月は売上に大きな変動はなく、消費税増税前の駆け込み需要の反動減も予想の範囲内であった。(大館市)
サービス (旅行)	国内旅行は、消費税増税前の駆け込み需要による反動減により、前年同月比77.0%となり2割ほど売上が減少した。また、海外旅行は、タイの政局的問題や韓国船沈没事故等の影響で同80.0%となり、国内、海外旅行ともに低調に推移した。
建設業 (一般建築)	震災関連の公共工事があるが、石油製品の値上がりのため材料コストが大幅に増加している。そのため、採算が合わず2次製品を多く使用する工事は不調、不落が続いており、景況が良いとはいえない状況となっている。
建設業(管工事)	5月は例年同様、資材の動きが少ない状況となっているが、ようやく工事の発注案件が出てきたため、来月以降の売上増加を期待したい。
運輸業 (トラック)	前月同様に輸送量は回復しておらず、燃料価格の上昇が長期間続いているため、厳しい経営状況となっている。
その他の製造業 (砂利採取)	骨材の採取の動きが若干好転傾向となっており、昨年、国へ河川砂利採取について要望書を提出した結果であると考えている。(中央地区)

話題の広場



アラカルト



● a la carte ●



■経済団体に対し新規高卒者の雇用について要請



【意見交換の様子】

6月13日(金)、秋田県商工会館「ホール80」において、経済5団体に対し、佐竹敬久秋田県知事や小林泰樹秋田労働局長等による新規高卒者の県内就職についての要請が行われ、本会からは高橋清悦専務理事が出席し、小林泰樹秋田労働局長から要請書を受け取りました。

佐竹知事や小林秋田労働局長は、今春は新卒者の就職率が良かったものの、県内就職については前年比マイナスとなったことや、平成27年度は全国的な求人数の増加により、秋田県内と大都市圏の人材獲得競争の激化が予想されることから、求人票の早期提出や早期内定について経済団体の積極的な対応を求めました。